

平成24年度一般会計決算

歳出では扶助費が前年度比7.1%増

特徴①

平成24年度は「後期計画」の初年度。4年連続で100億円超の決算額

第5次寄居町総合振興計画基本計画・後期基本計画」の初年度である平成24年度一般会計は、歳入が前年度比3.4%増、歳出が前年度比3.7%増と、平成21年度以降4年連続で、歳入・歳出とも100億円を超える決算額となりました。引き続き、3つの最重点施策を掲げ、相乗効果により「自然と産業が調和するまち 寄居」のため、効果的・効率的な行財政に努めました。

特徴②

財産収入が前年度比194.4%増。一方、国庫支出金は14.6%減

町の収入（歳入）では、固定資産税や法人町民税などの減少により町税が前年度に比べ1.1%減少し、歳入全体に占める割合が40%を切りました。地方交付税は、普通地方交付税が増加となり、特別交付税を合わせて前年度比2.1%増加しました。また、自動車取得交付税が増加したほか、土地の売り払いにより財産収入が前年度比194.4%と大幅に増加。一方、国庫支出金は子ども手当交付金の減少や地域連携推進事業の完了などから、前年度より14.6%減少しました。

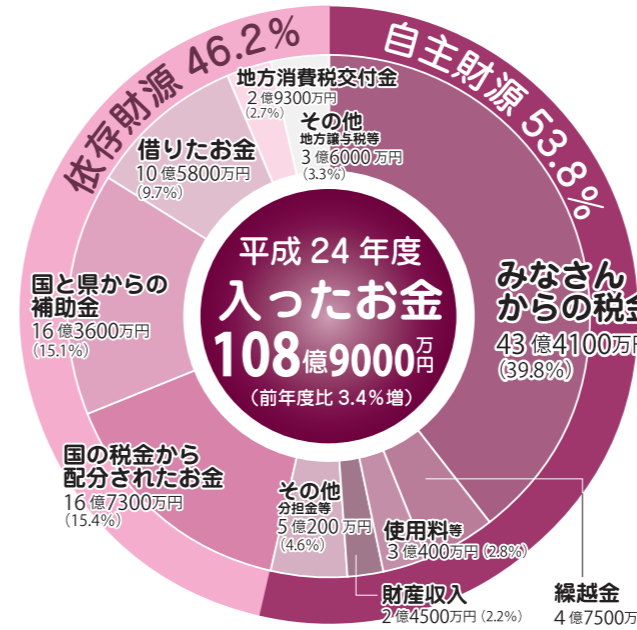
特徴③

男衾駅周辺整備・スマートIC関連事業で普通建設事業費は対前年度比10.6%増

町の支出（歳出）では、高齢化の進展などによる医療費の増加抑制に努めましたが、障害者自立支援給付費や保育所入所児童委託料の増加などから扶助費が前年度比7.1%増加し、構成割合の中で最上位となりました。一方、人件費は5.1%減少しました。また、農産物加工施設の建設、用土コミュニティステーションの建築、男衾駅周辺整備事業や（仮称）寄居PAスマートIC関連事業が本格的に開始されたことなどにより、普通建設事業費は対前年度比10.6%増加しました。

入ったお金の構成を見ると…

町税など自主財源が占める割合は53.8%で、前年度に比べて0.4ポイント下回りました。今のところは依存財源より多い状況ですが、今後も景気の動向や町を取り巻く環境の変化に対応した自治体経営が必要といえます。



使ったお金を性質別に見ると…

公共施設や道路整備等、将来に残るものために使われる経費

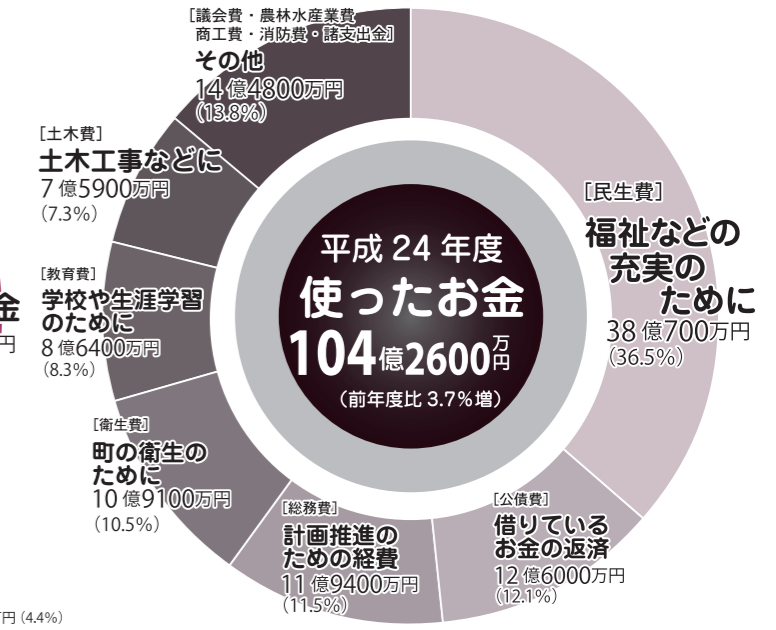
投資的経費 7.0%

義務的経費 47.0%

その他経費 46.0%

人件費や扶助費など、支出が義務づけられていて、自由に削減できない経費

補助費等、物件費、維持補修費など、義務的経費、投資的経費以外の経費



* 金額は100万円(未満切捨)の計算方法で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

財政力の強さを計る指標である「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを示しています。

寄居町の数値は、前年度を下回りましたが、過去5年間と同様に、県内の町村平均より良好な数値を保っています。

